



平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	454,764	10.0	50,167	16.7	49,625	19.9
16年 9月中間期	413,563	14.2	60,252	75.6	61,942	103.6
17年 3月期	828,443		108,053		107,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	34,885	4.0	58.97		52.06	
16年 9月中間期	33,549	110.5	56.76		52.82	
17年 3月期	59,852		100.70		93.69	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 239百万円 16年 9月中間期 229百万円 17年 3月期 790百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 591,537,199 株 16年 9月中間期 591,021,128 株 17年 3月期 591,074,636 株

会計処理の方法の変更 有 (セグメント情報における区分の変更(事業の種類別セグメント・海外売上高))

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	709,806	224,575	31.6	379.16
16年 9月中間期	589,444	155,159	26.3	262.47
17年 3月期	605,331	181,276	29.9	306.06

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 592,292,710 株 16年 9月中間期 591,141,425 株 17年 3月期 591,200,984 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	32,454	58,828	28,995	35,287
16年 9月中間期	45,371	21,540	22,289	25,962
17年 3月期	89,443	34,402	47,428	31,497

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 189社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 15社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 9社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	925,000	91,000	91,000	64,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 108円 05銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって

予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月(2004年4月)に始めた経営計画において海運企業グループとして磐石でゆるぎない事業基盤を確立することを掲げ、そのための企業理念およびビジョンとして以下を定めました。

#### <“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

#### <ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

#### 配当政策

当社は計画に基づく事業規模拡大を図るための設備投資等への充当や企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を重点課題として位置づけ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としています。配当金については、1株当たり10円を下限として単体当期純利益の2割を目処とした配当を基本方針としています。今後は中期経営計画“K”LINE Vision 2008の最終年度に向けて、この割合を高めていき、株主の皆様への更なる利益の還元を努めます。

#### 当期の配当方針

当期(平成18年3月期)の中間配当金につきましては、当上半期業績および通期業績見通しを勘案し、平成17年11月10日開催の取締役会におきまして、1株当たり9円と決定いたしました。なお、年間配当金につきましては、下半期業績が前回予想を下回る見込みではありますが、従前通り対前期比1株当たり1円50銭増配となる18円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の株式市場への参加が必要であると認識しておりますが、投資単位の引下げについては、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

## 4. 中長期的なグループの経営戦略及び目標とすべき経営指標

## “K”LINE Vision 2008

平成 16 年 4 月より平成 21 年(2009 年)の当社創立 90 周年に向け、前経営計画 KV-PLAN の基本路線を継承しつつ、さらに発展させた中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」を実施しております。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立 90 周年を迎えるまでの 5 年間で次の大きな飛躍、目覚ましい発展に向けた助走期間と位置付け、そのための企業基盤の確立を目指すものです。

本計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動を通じてコスト競争力の更なる強化にグループを挙げて取り組むとともに、海運およびその周辺分野における新しい市場、成長著しい市場で新たな収益チャンスを創り出していくことに努めます。

本計画では、基本的な課題として以下の 3 つの項目に取り組みます。

- ① 企業基盤の強化による安定収益体制の確立
- ② 夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINE ブランド価値の向上
- ③ コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

## &lt;業績目標&gt;

「“K”LINE Vision 2008」における業績目標は以下の通り定めております。

- ① 当社創立 90 周年を迎えた後の 2010 年における連結売上高目標 1 兆円
- ② 2008 年度の運航船腹 460 隻体制
- ③ 計画期間中の船舶投資総額 7,300 億円(181 隻)、うち傭船 2,150 億円(46 隻)
- ④ 株主資本 3,000 億円以上、株主資本比率 40%以上、ROE16%以上、デットイクイティレシオ 80%以下による格付け A 格の安定的確保と 10 円の安定配当体制

計画初年度である 2004 年度において事業環境の好転により当初の業績予想を大きく上回りました。今年度の業績見直しについては、現状の事業環境を反映した上で計画を以下の通り見直しました。2006 年以降 2008 年度の業績見直しについては、今後の事業環境を充分に見極めた上で、業績目標ならびに配当政策について今年度中に見直す予定にしております。

## 2004 年度実績・2005 年度予想ならびに当初計画における 2008 年度財務数値目標

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	04 年度実績	05 年度予想	08 年度目標 (見直し予定)
売上高	8,284	9,250	8,700
営業利益	1,081	910	880
経常利益	1,072	910	870
当期純利益	599	640	550
ROE	39.6%	30%	17%
有利子負債	2,392	2,750	2,600
株主資本	1,813	2,450	3,400
株主資本比率	29.9%	34%	43%
DER	132%	112%	77%
設備投資額	344	950	1,350
船隊規模	390 隻	410 隻	461 隻

## 業績見直し前提

	04 年度実績	05 年度予想	08 年度
為替	¥107/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$
バンカー	\$ 192/MT	\$ 280/MT	\$ 170/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成 17 年 11 月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

企業がその社会的責任を果たし、株主等ステークホルダーの負託に応え、持続的に成長していくには、コーポレート・ガバナンスを確保していくことが必須です。

当社は2009年3月までの5か年の経営計画「K」LINE Vision2008において、コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスク・マネジメントの整備強化を、取り組むべき基本的な課題のひとつとしています。グループ全体に企業倫理を徹底しつつ、有機的かつ効率的ガバナンスの仕組みを構築し、収益・財務体質の強化と相俟ってコーポレート・ブランド価値を高め得るよう、継続的に努力して参ります。

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(6ページ記載の図ご参照)

当社は、取締役会がコーポレート・ガバナンス体制の構築・運営にあたり、監査役会がその整備・運用を監視するとともに、委員会その他の機関を通じ体制の充実化の取り組みを行っています。従って商法に定める類型としては監査役会設置会社であり、会社の各機関の機能については以下に記載の通りです。

##### ① 会社の機関の内容

###### ・取締役会、監査役会

〔取締役会〕取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関であり、毎月1回以上開催されています。取締役会には全監査役が出席します。

〔監査役会〕4名の在任監査役中2名は商法特例法に定める社外監査役です。監査役会で監査方針・監査計画等を策定し機能的・機動的監査の実施を目指しております。従来の監査役体制を継続し、取締役会やその他の重要会議に出席し独自の視点から経営執行状況についての監査や、会社業務執行状況に対する監査を行っています。監査役には専従スタッフを配しております。

###### ・委員会その他の機関

その他のコーポレート・ガバナンスの体制に属する機関としては下記の外、本項③に記載したリスク管理体制に関わる委員会があります。

〔役員協議会〕取締役会に加え、全取締役が出席する役員協議会を原則として隔週、監査役の出席も得て開催し、意思決定を迅速化するとともに、ガバナンスの徹底を図っています。

〔投資委員会〕投資については、グループ会社における投資も含め、投資能力を勘案しつつ最大の投資効率を図るため、役員協議会に準じたメンバーによる投資委員会を随時開催し、基本計画及び重要案件を審議決定しています。

〔経営会議〕代表取締役間の意見交換、及び業務担当取締役が代表取締役に重要事項等を説明し意見交換する場所として、原則として週1回経営会議を開催し、経営判断・方向付けに係る透明性と迅速性のより一層の徹底を図っています。

##### ② 内部統制システムの整備の状況 (6ページ記載の図 点線内ご参照)

代表取締役の監督の下、業務担当取締役及び各部門長が内部統制システムを適切に構築し運用する責務を負っています。内部監査室は内部統制システムが実際に有効に機能しているかチェックし、フィードバックや改善提案を通して執行ラインを支援する役割を担います。

監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行います。

## ③ リスク管理体制

経営上の諸々のリスクを認識し、それに備え、リスクが顕在化した時にも企業の社会的責任を果たし得るよう、平成16年3月、危機・リスク管理体制を再構築しました。船舶運航に伴うリスク、災害リスク等、リスクを四分類し夫々に対応する委員会を位置付け、更にこの四委員会を束ね危機・リスク管理活動全般を掌握・推進する組織として、危機管理委員会を設置しました。

委員会名	機能	事務局
危機管理委員会	リスク管理全体の統括	経営企画グループ
安全運航推進委員会	船舶事故(海洋汚染含む)の予防及び対応	安全運航グループ
災害対策委員会	大災害への対応及び平時の準備	人事グループ
コンプライアンス委員会(注)	コンプライアンス上の問題に対応	コンプライアンス対応室
経営リスク委員会	その他諸々の経営上のリスク対応	経営企画グループ

(注) コンプライアンス委員会は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むとともに、内部通報制度による通報の取扱いも行い、複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関となっています。

## ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査室は現在専従者3名が従事しており、内部統制の立場からもつばら業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性向上及びコンプライアンスの確保について業務の執行状況を内部監査することとし、全社的な内部統制システムの整備を進めています。また、監査役は内部監査室と連携して監査業務を実施しております。さらに、会計監査人は、内部監査室の内部監査業務を助言・指導するとともに、監査役と協働しつつ当社の会計監査を実施しています。
- 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	20年 (注1)
橋留 隆志	新日本監査法人	- (注2)
柳 年哉	新日本監査法人	- (注2)

(注1) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

(注2) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しています。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士および会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従いシステム担当者等その他の補助者を加えて構成されています。

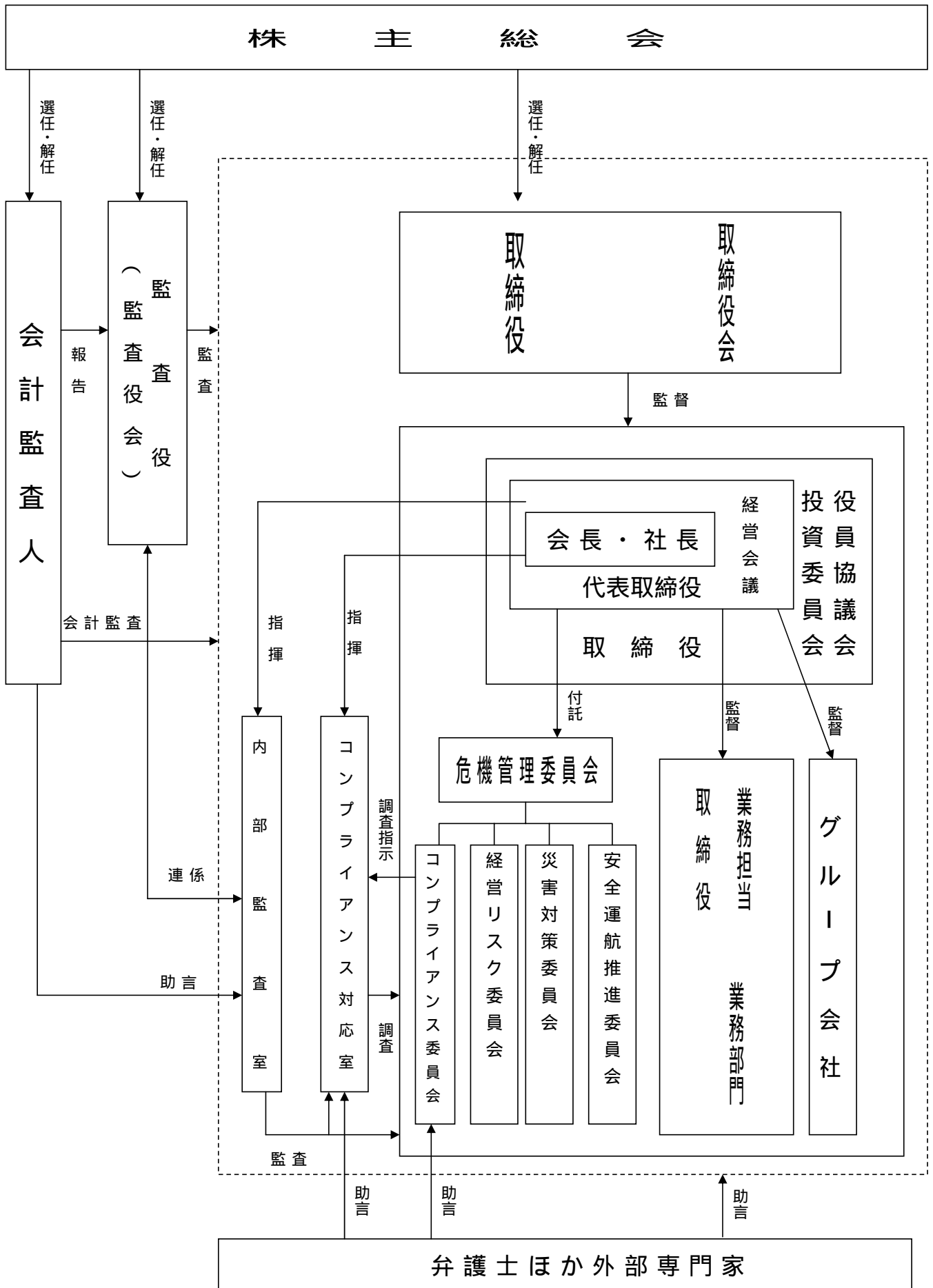
## (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

平成17年9月末現在で、社外監査役2名と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の關係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護に関する法律」に対応し、平成17年4月1日に個人情報管理規程を施行し、社内体制を整備して、遵守に万全を期しています。

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



## 6. 会社の対処すべき課題

項目4. において“K”LINE Vision 2008 の中で基本的な課題として掲げております、①企業基盤の強化による安定収益体制の確立、②夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINE ブランド価値の向上、③コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化のほかに、安全運航と環境保全を当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。

### 安全運航:

安全運航の維持は、当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉え、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、これまでも長期にわたり継続的に安全運航に関する諸施策を策定、推進しておりますが、さらに強化、充実させてまいります。当社では、独自に策定した「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づき、備船も含めた全運航船を対象に訪船検査を実施し、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客の皆様へ提供します。また、定期的に「安全キャンペーン」「貨物事故ゼロキャンペーン」を実施し、役員はじめ陸上管理者による訪船活動も強化しております。昨今危惧されている船舶へのテロ行為、海賊等の対策として、国際船舶保安コード(ISPS コード)に基づく「船舶保安規定」の確実な実施、また、保安情報の入手に努め、備船も含めた全運航船を対象に周到な対策・対応を指示しております。重大海難や保安関係の迅速・適切な対応を実施するために、海陸合同で、定期的な緊急対応演習・訓練を実施してまいります。

### 環境保全:

環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」の精神に則り、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。

具体的には、ISO 14001 規格に適合した当社「環境マネジメントシステム」を確実に運用することによって環境負荷の低減を図り、省エネルギーの追求または新造船には環境に配慮した設計を積極的に取り入れています。また、2005年2月には3年毎の更新認定を取得しています。そして同「環境マネジメントシステム」をグループ全体に認証拡大させることに努め、さらに海外の現地法人を網羅した“EMS(環境マネジメント・システム)GLOBAL NETWORK”を構築運用することによって、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図ります。これによって、世界各国で行われようとしている地域規則の動向をいち早く把握し実施対策を検討するとともに、顧客の皆様のご意見を大切に、更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供してまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1)当上半期の概況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	当中間期 (平成17年9月期)	前中間期 (平成16年9月期)	増減額/増減率
売上高	4,548	4,136	412 / 10.0%
営業利益	502	603	△101 / △16.7%
経常利益	496	619	△123 / △19.9%
中間純利益	349	335	13 / 4.0%

当上半期の海運市況は、コンテナ船市況が依然堅調であったのに対し、不定期船市況は5月以降調整局面に入りました。年初より下落傾向にあった大型原油タンカーのスポット運賃は6月より反転しております。

このような状況下、当社グループは積極的な営業を展開し当上半期の連結売上高は前年同期より 412 億円増加して 4,547 億 64 百万円となりました。しかしながら、燃料油価格の高騰と不定期船市況の調整が圧迫要因となり、営業利益は対前年同期で 100 億 85 百万円減少の 501 億 67 百万円(期首見込み 500 億円)、経常利益は対前年同期で 123 億 17 百万円減少の 496 億 25 百万円(期首見込み 500 億円)となりました。当上半期の中間純利益は、前年同期に対し、13 億 36 百万円増加の 348 億 85 百万円(期首見込み 340 億円)となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間期	前中間期	増減額	影響額
為替レート	¥109/US\$	¥109/US\$	—	—
燃料油価格	US\$261/MT	US\$184/MT	US\$77/MT高	△104億円

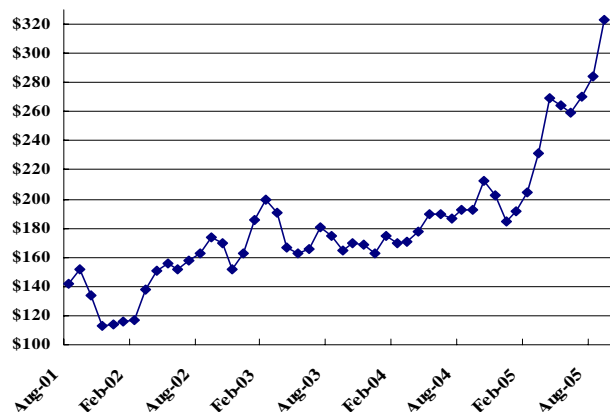
(注) 為替変動の影響額はUS\$1当たり1円の変動で経常利益が年間12億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1MT当たりUS\$1の変動で経常利益が年間2.7億円変動します。

〈為替の推移〉



〈消費燃料単価の推移〉



当上半期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

		当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	前年同期比 増減額/増減率
海運業	売上高	3,934	3,584	350 / 9.8%
	営業利益	441	550	△109 / △19.9%
物流・港運事業	売上高	525	463	62 / 13.4%
	営業利益	49	49	△0 / △0.1%
その他の事業	売上高	89	89	△0 / △0.4%
	営業利益	10	3	7 / 279.9%

(注) 当中間期より事業区分の方法を変更しております。前年同期比較については、前中間期を変更後の事業区分の方法で組み替えて行っております。

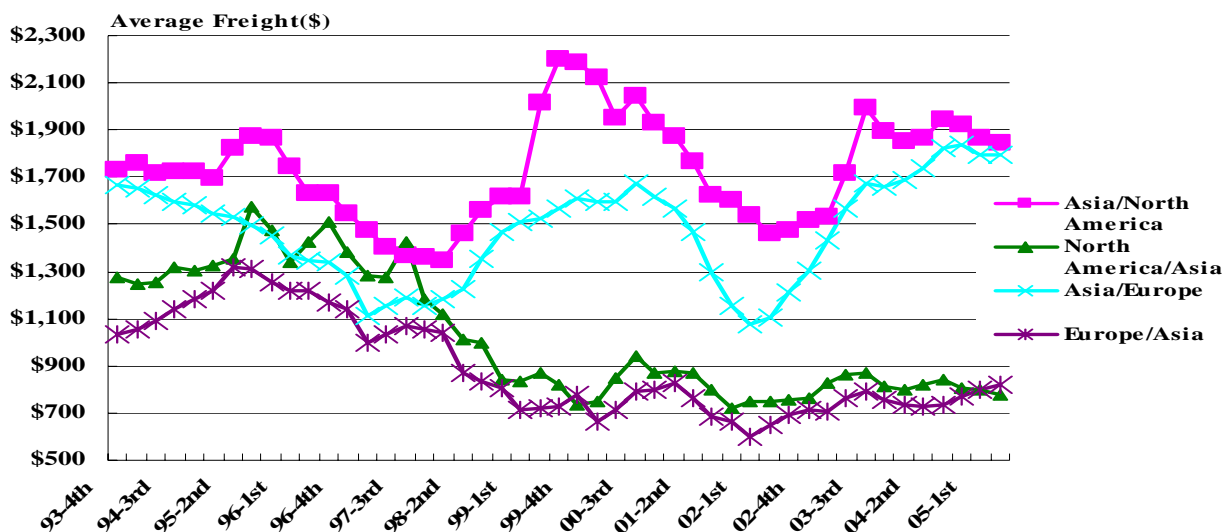


①海運業

[コンテナ船部門]

荷動きは堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰により、前年同期比増収減益となりました。北米航路全体の荷動きは住宅需要関連貨物や電機製品が前年同期比 10%以上の伸びを示すなど好調に推移する中、当社は新航路増設により輸送力を強化した結果、北米東岸向けが略倍増するなど積高が大幅に増加しました。欧州航路の荷動きは一時鈍化が見られたものの、夏場以降は前年同期比 10%以上の伸びを取り戻し、特に地中海向けは大幅増を示し、当社積高も北欧州、地中海向けともに予想を上回りました。アジア航路は堅調な日本出し貨物に加えて中国出し貨物の伸びもあり、好調な荷動きが継続しました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)

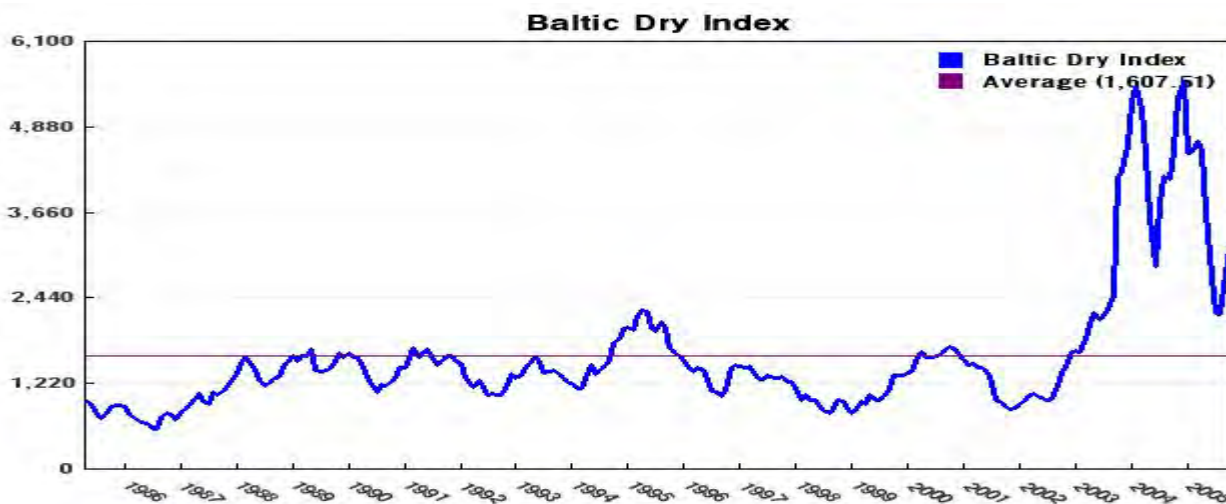


[不定期専用船部門]

撤積船は、年初より高値で推移していた市況が5月連休頃より修正局面を迎え、第2四半期中頃まで市況は低位で推移しました。上半期を通して、市況レベルは前年同期を大きく割り込みました。自動車船は燃料油価格の高騰に加え傭船マーケットも高値で推移するなどマイナス要因はありましたが、燃費効率に優れた日本車・韓国車の米国等主要マーケットでの好調な販売を背景に、海上輸送量が堅調に推移し当社も積高を伸ばしました。不定期船部門全体として前年同期比増収減益となりました。

ドライバルク運賃市況

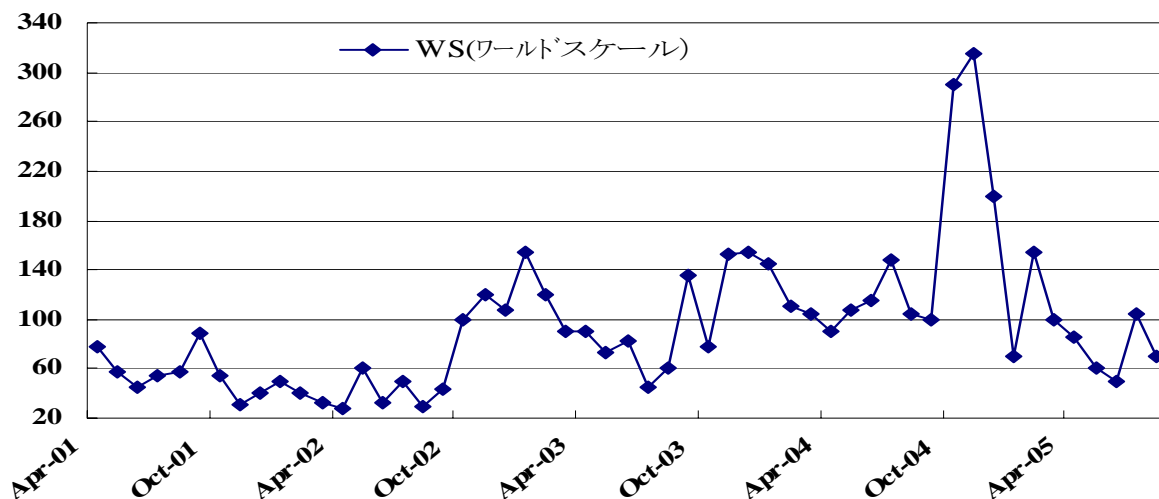
1985.4.1 = 1,000



## [エネルギー資源輸送部門]

油槽船部門は市況が全般的軟調に推移しましたが、VLCC 及び LNG 船部門は、長期契約船が引き続き順調に稼働しました。電力会社向け石炭輸送は豪州での滞船の緩和により稼働が伸び、輸送量は増加しました。部門全体として業績は前年同期をやや上回ることができました。

タンカー運賃市況



## [内航・フェリー部門]

内航部門は専用船による安定した輸送量と業績を確保できましたが、フェリー部門は燃料油価格が高騰するなかで厳しい業績となりました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,933億56百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は440億87百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

## ②物流・港運事業

荷況が海上・航空共に比較的堅調に推移したこと、及びその結果港湾関連事業会社の取扱貨物が増加したことが相俟って、セグメント全体では、売上高は525億45百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は48億89百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

## ③その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体として88億61百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は10億8百万円(前年同期比279.9%増)となりました。

## (2) 通期の見通し

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

	当期予想 (平成18年3月期)	前期実績 (平成17年3月期)	増減額/増減率
売上高	9,250	8,284	966 / 12%
営業利益	910	1,081	△171 / △16%
経常利益	910	1,072	△162 / △15%
当期純利益	640	599	41 / 7%

為替レート	¥110/US\$	¥107.5/US\$	¥2.5/US\$安
燃料油価格	US\$280/MT	US\$192/MT	US\$88 /MT高

予想の前提(下期) : 為替レート¥110/US\$、燃料油価格 US\$300/MT

通期の業績は、連結売上高 9,250 億円、連結営業利益 910 億円、連結経常利益 910 億円、連結当期純利益 640 億円を見込んでいます。上期は燃料油価格の高騰に加え、不定期船・タンカー市況の急速な下落がありましたが、前期の好市況の中で決めた契約が一部残っていたこともあり、また効率配船に努めた結果、概ね、当初見込みの数値を達成することができました。しかしながら、下期は、コンテナ船、自動車船部門の荷動きは引き続き好調に推移するものの、燃料油価格の更なる高騰と不定期船市況の下落が響いて経常利益は当初予想を下回る見込みです。なお、下期の為替は 110 円/US\$ (1円変動により半期 6 億円の影響)、燃料油は US\$300/MT (US\$1 変動により半期 1.3 億円の影響) を前提にしています。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて 1,044 億 74 百万円増加(前連結会計年度末比 17.3%増)し、7,098 億 6 百万円となりました。これは主に営業規模拡大に向けた船舶投資等(建造中を含む)の増加、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、営業規模拡大に伴う営業未払金等の増加、船舶投資等に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べて流動負債で 277 億 78 百万円増加(前連結会計年度末比 15.6%増)の 2,057 億 27 百万円、固定負債は 324 億 97 百万円増加(前連結会計年度末比 13.7%増)の 2,694 億 39 百万円となりました。

資本の部は、好調な損益状況を反映した利益剰余金の 291 億 75 百万円の増加(前連結会計年度末比 24.8%増)及びその他有価証券評価差額金の 116 億 47 百万円の増加(前連結会計年度末比 70.0%増)等により、432 億 99 百万円増加(前連結会計年度末比 23.9%増)の 2,245 億 75 百万円となっております。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	前年同期比 増減額
現金及び現金同等物期首残高	315	231	84
①営業活動によるキャッシュ・フロー	325	454	△129
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△215	△373
③財務活動によるキャッシュ・フロー	290	△223	513
④換算差額他	11	13	△2
現金及び現金同等物純増額	38	29	9
現金及び現金同等物中間期末残高	353	260	93

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は352億87百万円となり、前連結会計年度末より37億89百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額の増加により前年同期比129億17百万円減の324億54百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、前年同期比372億87百万円減の588億28百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入などにより、前年同期比512億85百万円増の289億95百万円のプラスとなりました。

下半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは400億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、LNG船、コンテナ船、不定期専用船等、船舶関係への設備資金に約400億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて470億円程度となる見込みですが、竣工時売船等を差し引くと370億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資資金の調達と設備資金等の返済、配当金の支払いを相殺し、30億円程度のマイナスを予想しております。なお、有利子負債は横ばいで、2,750億円程度となる見込みです。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当中間連結会計年度末と概ね同額となる見通しです。

## 4. 事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国(地域)の経済情勢の変化や法規制・政策の発動は、国際間の物流の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財務状態、経営成績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。



## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	35,705		31,831		3,873	26,268	
受取手形及び営業未収金	102,404		90,121		12,283	93,254	
短期貸付金	11,808		8,536		3,272	3,371	
有価証券	21		28		6	34	
たな卸資産	16,443		12,186		4,256	10,820	
繰延及び前払費用	33,559		26,587		6,972	23,253	
その他流動資産	20,831		18,643		2,188	16,986	
貸倒引当金	763		863		100	1,104	
流動資産合計	220,011	31.0	187,071	30.9	32,940	172,884	29.3
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船	180,959		168,947		12,011	178,193	
建物及び構築物	27,420		26,925		495	27,136	
機械装置及び運搬具	8,956		8,674		282	8,322	
土地	34,718		34,144		574	29,212	
建設仮勘定	71,398		33,763		37,634	40,880	
その他有形固定資産	6,966		3,436		3,529	3,451	
有形固定資産合計	330,419	46.6	275,891	45.6	54,527	287,196	48.7
(無形固定資産)							
連結調整勘定	9		27		17	57	
その他無形固定資産	6,367		6,142		224	6,579	
無形固定資産合計	6,377	0.9	6,170	1.0	206	6,636	1.2
(投資その他の資産)							
投資有価証券	113,634		89,477		24,157	86,839	
長期貸付金	10,466		19,166		8,699	12,525	
繰延税金資産	3,940		4,245		304	4,631	
再評価に係る繰延税金資産	219		219		-	218	
その他長期資産	25,255		23,611		1,643	18,968	
貸倒引当金	554		542		11	498	
投資その他の資産合計	152,962	21.5	136,176	22.5	16,785	122,684	20.8
固定資産合計	489,758	69.0	418,238	69.1	71,520	416,517	70.7
繰 延 資 産	35	0.0	21	0.0	14	42	0.0
資 産 合 計	709,806	100.0	605,331	100.0	104,474	589,444	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	86,035		66,467		19,568	68,880	
社債短期償還金	3,000		3,000		-	5,000	
短期借入金	47,226		47,670		443	50,860	
コマーシャル・ペーパー	14,000		-		14,000	-	
未払法人税等	16,693		28,206		11,513	22,129	
賞与引当金	2,213		2,344		130	2,278	
リース債務	3,334		1,344		1,989	1,366	
その他流動負債	33,223		28,914		4,308	25,917	
流動負債合計	205,727	29.0	177,948	29.4	27,778	176,432	30.0
固 定 負 債							
社 債	73,000		43,000		30,000	46,000	
長期借入金	128,878		135,983		7,104	149,118	
再評価に係る繰延税金負債	3,105		3,105		-	3,109	
退職給付引当金	11,077		11,636		559	12,338	
役員退職慰労引当金	2,181		2,553		371	2,099	
特別修繕引当金	12,168		11,301		867	10,068	
長期リース債務	6,142		8,251		2,109	9,293	
その他固定負債	32,885		21,109		11,775	17,361	
固定負債合計	269,439	38.0	236,941	39.2	32,497	249,389	42.3
負 債 合 計	475,166	67.0	414,890	68.6	60,276	425,822	72.3
( 少 数 株 主 持 分 )	10,064	1.4	9,164	1.5	899	8,463	1.4
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	29,689	4.2	29,689	4.9	-	29,689	5.0
資本剰余金	14,534	2.0	14,534	2.4	-	14,534	2.5
利益剰余金	146,658	20.6	117,483	19.4	29,175	95,589	16.2
土地再評価差額金	6,815	1.0	6,797	1.1	17	6,804	1.2
その他有価証券評価差額金	28,289	4.0	16,642	2.7	11,647	14,920	2.5
為替換算調整勘定	984	0.1	3,110	0.5	2,126	5,644	1.0
自己株式	428	0.1	761	0.1	332	734	0.1
資 本 合 計	224,575	31.6	181,276	29.9	43,299	155,159	26.3
負債、少数株主持分及び資本合計	709,806	100.0	605,331	100.0	104,474	589,444	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	454,764	100.0	413,563	100.0	41,200	828,443	100.0
売 上 原 価	376,070	82.7	326,443	78.9	49,626	666,099	80.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,526	6.3	26,867	6.5	1,659	54,289	6.6
<b>営 業 利 益</b>	50,167	11.0	60,252	14.6	10,085	108,053	13.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	860		409		450	975	
受 取 配 当 金	750		703		46	1,055	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		229		229	790	
為 替 差 益	264		2,412		2,148	479	
そ の 他 営 業 外 収 益	380		369		11	840	
営 業 外 収 益 合 計	2,256	0.5	4,125	1.0	1,869	4,140	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2,267		2,403		135	4,546	
そ の 他 営 業 外 費 用	530		31		498	412	
営 業 外 費 用 合 計	2,798	0.6	2,435	0.6	363	4,959	0.6
<b>経 常 利 益</b>	49,625	10.9	61,942	15.0	12,317	107,235	12.9
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	2,992		352		2,639	1,286	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		94		94	269	
そ の 他 特 別 利 益	164		98		66	424	
特 別 利 益 合 計	3,156	0.7	545	0.1	2,610	1,980	0.2
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	-		81		81	87	
減 損	-		7,037		7,037	7,037	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	17		-		17	-	
関 係 会 社 清 算 損	-		446		446	3,442	
固 定 資 産 除 却 損	-		925		925	1,124	
そ の 他 特 別 損 失	-		862		862	2,012	
特 別 損 失 合 計	17	0.0	9,352	2.3	9,334	13,704	1.6
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	52,764	11.6	53,135	12.8	371	95,510	11.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,400	3.4	21,231	5.1	5,830	37,420	4.5
法 人 税 等 調 整 額	1,543	0.3	2,384	0.6	3,927	3,209	0.4
少 数 株 主 利 益	934	0.2	739	0.2	195	1,446	0.2
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	34,885	7.7	33,549	8.1	1,336	59,852	7.2



## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,534	14,535	14,535
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,534	14,534	14,534
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	117,483	66,964	66,964
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	34,885	33,549	59,852
連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高	6	0	0
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金増加高	-	-	0
利益剰余金減少高			
配当金	5,325	2,957	7,395
役員賞与	336	225	225
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	-	1	1
自己株式処分差損	55	29	8
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金減少高	-	1,711	1,704
利益剰余金中間期末(期末)残高	146,658	95,589	117,483

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	52,764	53,135	95,510
減価償却費	12,685	11,526	23,270
償却費	722	693	1,363
減損損失	-	7,037	7,037
退職給付引当金の減少額	559	724	1,426
役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	372	35	418
特別修繕引当金の増加額	789	373	1,651
受取利息及び受取配当金	1,611	1,113	2,030
支払利息	2,267	2,403	4,546
投資有価証券等売却損益	17	90	368
有形固定資産売却益	2,992	352	1,286
有形固定資産売却損	-	81	87
売上債権の増加額	11,288	18,629	15,559
仕入債務の増加額	19,242	7,812	5,219
たな卸資産の増加額	4,214	1,516	2,902
短期資産の増加額	7,908	2,693	6,397
その他	522	4,613	8,956
小 計	60,065	62,521	118,090
利息及び配当金の受取額	1,585	1,147	1,977
利息の支払額	2,301	2,399	4,594
法人税等の支払額	26,895	15,898	26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,454	45,371	89,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	5,611	2,213	3,124
投資有価証券等の売却による収入	23	150	1,450
有形固定資産の取得による支出	57,582	41,488	73,612
有形固定資産の売却による収入	4,527	16,740	47,610
その他	184	5,271	6,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,828	21,540	34,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	1,139	9,419	7,781
コマーシャル・ペーパーの純増減	14,000	2,000	2,000
長期借入による収入	8,656	21,636	23,094
長期借入金返済等に係る支出	17,358	29,481	48,200
社債発行による収入	29,970	-	-
社債の償還による支出	-	-	5,000
配当金の支払額	5,318	2,963	7,387
少数株主への配当金の支払額	91	62	105
その他	277	2	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,995	22,289	47,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	664	128
現金及び現金同等物の増減額	3,788	2,206	7,740
現金及び現金同等物の期首残高	31,497	23,127	23,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	5	629	629
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	4	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,287	25,962	31,497

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	35,705	26,268	31,831
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418	306	334
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	0	0
現金及び現金同等物	35,287	25,962	31,497

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 189 社  
 主要な連結子会社名 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K"LINE AMERICA, INC. 当中間連結会計期間から、重要性の観点より INTERNATIONAL TERMINAL SERVICE OF AUGUSTA, S.R.L.他 11 社を連結子会社に含めました。  
 なお、船舶保有会社 9 社は所有船舶売却等のため、連結から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社名等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。  
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 18 社  
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 172 社、7 月 31 日の会社は 2 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産  
 船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用  
 その他有形固定資産 : 主として定率法  
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 : 定額法  
 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

八 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。
- (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金  
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク
- (3) ヘッジ方針  
当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。
- (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの  
当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理している。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

へ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	295,900 百万円
2.	担保に供した資産	
	種類	期末簿価
	船舶	122,287 百万円
	建物及び構築物	13,244 百万円
	投資有価証券	10,369 百万円
	その他	5,541 百万円
	合計	151,441 百万円
	担保を供した債務	
	債務区分	期末簿価
	短期借入金	17,201 百万円
	長期借入金	85,977 百万円
	合計	103,179 百万円
3.	偶発債務	
	保証債務等	13,204 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	66,424 百万円
4.	受取手形裏書譲渡高	1 百万円
5.	1 株当たり中間純利益	58 円 97 銭
	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
	連結損益計算書上の中間純利益	34,885 百万円
	普通株式に係る中間純利益	34,885 百万円
	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
	普通株式の期中平均株式数	591,537,199 株

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	393,356	52,545	8,861	454,764	-	454,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,205	22,630	14,565	40,402	(40,402)	-
計	396,562	75,176	23,427	495,166	(40,402)	454,764
営 業 費 用	352,475	70,286	22,418	445,180	(40,583)	404,597
営 業 利 益	44,087	4,889	1,008	49,985	181	50,167
経 常 利 益	43,159	5,377	1,082	49,618	6	49,625

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	358,526	48,659	6,377	413,563	-	413,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,645	26,719	4,578	32,943	(32,943)	-
計	360,171	75,379	10,956	446,506	(32,943)	413,563
営 業 費 用	305,362	70,597	10,380	386,340	(33,028)	353,311
営 業 利 益	54,809	4,781	575	60,166	85	60,252
経 常 利 益	55,257	5,140	1,681	62,078	(136)	61,942

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	713,960	101,709	12,773	828,443	-	828,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,320	55,143	9,549	68,013	(68,013)	-
計	717,281	156,853	22,322	896,457	(68,013)	828,443
営 業 費 用	619,473	147,988	21,239	788,701	(68,311)	720,389
営 業 利 益	97,807	8,864	1,082	107,755	298	108,053
経 常 利 益	95,314	9,661	2,268	107,244	(9)	107,235

## (注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

## 八. 事業区分の方法の変更

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して事業の種類を区分していますが、より実態を反映するために、主として、複数セグメントに係る事業を営んでいる会社の事業区分の見直しを行いました。

その結果、当中間連結会計期間より、従来、「海運業」および「物流・港運事業」に含まれていた船舶管理業を「その他の事業」に含めて表示することに変更し、併せて、従来、「その他の事業」に含まれていた道路貨物運送業を「物流・港運事業」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	358,325	46,340	8,897	413,563	-	413,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,140	23,245	12,677	39,063	(39,063)	-
計	361,466	69,585	21,574	452,626	(39,063)	413,563
営 業 費 用	306,448	64,690	21,309	392,448	(39,137)	353,311
営 業 利 益	55,017	4,894	265	60,178	74	60,252
経 常 利 益	55,426	5,199	1,423	62,048	(106)	61,942

## 【参考情報】

## コンテナ船事業部門の営業成績

「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、その内、当グループの主要事業であるコンテナ船事業部門の営業成績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門
売 上 高	222,845
営 業 利 益	20,352
経 常 利 益	20,595

(注)イ. コンテナ船事業部門に属する事業は、海運業以外のセグメントにも含まれていますが、それらを含めたコンテナ船事業部門全体の状況です。

ロ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

## 川崎汽船株式会社

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	419,993	16,965	12,363	5,326	116	454,764	-	454,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	5,136	10,065	2,630	411	22,231	(22,231)	-
計	423,981	22,101	22,428	7,956	527	476,995	(22,231)	454,764
営業費用	382,194	15,368	21,757	7,221	472	427,013	(22,416)	404,597
営業利益	41,787	6,733	671	735	54	49,982	184	50,167
経常利益	41,139	6,929	721	703	172	49,667	(42)	49,625

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	389,334	8,049	4,621	11,558	0	413,563	-	413,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,197	9,774	2,464	6,080	389	20,907	(20,907)	-
計	391,532	17,823	7,085	17,639	389	434,471	(20,907)	413,563
営業費用	336,862	17,432	6,590	13,124	362	374,372	(21,061)	353,311
営業利益	54,669	391	495	4,514	26	60,098	153	60,252
経常利益	56,052	416	550	4,663	56	61,739	202	61,942

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	772,720	18,840	9,820	27,062	0	828,443	-	828,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,761	19,432	4,988	12,546	920	44,649	(44,649)	-
計	779,481	38,272	14,808	39,609	920	873,093	(44,649)	828,443
営業費用	681,703	38,611	14,339	30,058	775	765,488	(45,099)	720,389
営業利益(または営業損失)	97,777	(338)	469	9,550	144	107,604	449	108,053
経常利益(または経常損失)	96,415	(36)	604	9,704	263	106,952	282	107,235

(注) イ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ・・・・アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ・・・・イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ・・・・香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ・・・・オーストラリア



## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	123,455	78,252	100,935	50,878	32,314	385,836
連結売上高						454,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	17.2	22.2	11.2	7.1	84.8

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	120,682	75,678	70,088	48,449	27,845	342,744
連結売上高						413,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	18.3	17.0	11.7	6.7	82.9

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	232,641	151,552	149,100	95,154	57,784	686,233
連結売上高						828,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	18.3	18.0	11.5	6.9	82.8

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

## 二. 海外売上高の区分方法の変更

従来、コンテナ船に係る運賃については、貨物の積地/揚地が多地域にわたる為、航路別に把握し、当該航路の主たる仕向地の属する「国又は地域」(北米航路については「北米」、欧州航路については「欧州」等)に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より、各航路について往航/復航を区別し、それらの主たる仕向地の属する「国又は地域」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前年同期の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた方法により区分すると、次のようになります。

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オ セ ア ニ ア	その他の地域	計
海外売上高	111,231	65,656	90,713	47,754	27,388	342,744
連結売上高						413,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	15.9	21.9	11.6	6.6	82.9

## リース取引関係

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)																																																												
借主側	借主側	借主側																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,990</td> <td>3,032</td> <td>55,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>17,171</u></td> <td><u>1,674</u></td> <td><u>18,845</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>34,819</u></td> <td><u>1,357</u></td> <td><u>36,176</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	51,990	3,032	55,022	減価償却累計額相当額	<u>17,171</u>	<u>1,674</u>	<u>18,845</u>	中間期末残高相当額	<u>34,819</u>	<u>1,357</u>	<u>36,176</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,127</td> <td>3,449</td> <td>55,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>14,329</u></td> <td><u>1,874</u></td> <td><u>16,204</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>37,797</u></td> <td><u>1,574</u></td> <td><u>39,372</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	52,127	3,449	55,576	減価償却累計額相当額	<u>14,329</u>	<u>1,874</u>	<u>16,204</u>	期末残高相当額	<u>37,797</u>	<u>1,574</u>	<u>39,372</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,953</td> <td>3,332</td> <td>45,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>12,551</u></td> <td><u>1,676</u></td> <td><u>14,228</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>29,401</u></td> <td><u>1,656</u></td> <td><u>31,057</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	41,953	3,332	45,286	減価償却累計額相当額	<u>12,551</u>	<u>1,676</u>	<u>14,228</u>	中間期末残高相当額	<u>29,401</u>	<u>1,656</u>	<u>31,057</u>
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	51,990	3,032	55,022																																																											
減価償却累計額相当額	<u>17,171</u>	<u>1,674</u>	<u>18,845</u>																																																											
中間期末残高相当額	<u>34,819</u>	<u>1,357</u>	<u>36,176</u>																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	52,127	3,449	55,576																																																											
減価償却累計額相当額	<u>14,329</u>	<u>1,874</u>	<u>16,204</u>																																																											
期末残高相当額	<u>37,797</u>	<u>1,574</u>	<u>39,372</u>																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	41,953	3,332	45,286																																																											
減価償却累計額相当額	<u>12,551</u>	<u>1,676</u>	<u>14,228</u>																																																											
中間期末残高相当額	<u>29,401</u>	<u>1,656</u>	<u>31,057</u>																																																											
未經過リース料中間期末残高相当額	未經過リース料期末残高相当額	未經過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,717</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>30,869</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>36,587</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,717	百万円	1年超	<u>30,869</u>		合計	<u>36,587</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,741</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>33,938</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>39,679</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,741	百万円	1年超	<u>33,938</u>		合計	<u>39,679</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,647</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>25,729</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>30,377</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,647	百万円	1年超	<u>25,729</u>		合計	<u>30,377</u>																																		
1年以内	5,717	百万円																																																												
1年超	<u>30,869</u>																																																													
合計	<u>36,587</u>																																																													
1年以内	5,741	百万円																																																												
1年超	<u>33,938</u>																																																													
合計	<u>39,679</u>																																																													
1年以内	4,647	百万円																																																												
1年超	<u>25,729</u>																																																													
合計	<u>30,377</u>																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,556</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,556	百万円	減価償却費相当額	3,221		支払利息相当額	749		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,811</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,320</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,811	百万円	減価償却費相当額	4,780		支払利息相当額	1,320		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,809</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,809	百万円	減価償却費相当額	2,507		支払利息相当額	676																																		
支払リース料	3,556	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,221																																																													
支払利息相当額	749																																																													
支払リース料	5,811	百万円																																																												
減価償却費相当額	4,780																																																													
支払利息相当額	1,320																																																													
支払リース料	2,809	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,507																																																													
支払利息相当額	676																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																												
・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未經過リース料	未經過リース料	未經過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,129</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>97,851</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>114,980</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,129	百万円	1年超	<u>97,851</u>		合計	<u>114,980</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>105,710</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>122,509</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,799	百万円	1年超	<u>105,710</u>		合計	<u>122,509</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>93,013</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>108,155</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,142	百万円	1年超	<u>93,013</u>		合計	<u>108,155</u>																																		
1年以内	17,129	百万円																																																												
1年超	<u>97,851</u>																																																													
合計	<u>114,980</u>																																																													
1年以内	16,799	百万円																																																												
1年超	<u>105,710</u>																																																													
合計	<u>122,509</u>																																																													
1年以内	15,142	百万円																																																												
1年超	<u>93,013</u>																																																													
合計	<u>108,155</u>																																																													

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	34,234	79,676	45,441
債券			
国債・地方債等	103	109	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	540	529	11
計	34,879	80,314	45,435

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等	16,452

前連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	34,215	61,080	26,865
債券			
国債・地方債等	95	102	6
社債	-	-	-
その他	7	6	0
その他	540	505	34
計	34,858	61,695	26,837

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式等	11,589

前中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,917	58,058	24,140
債券			
国債・地方債等	95	101	5
社債	-	-	-
その他	13	13	0
その他	519	479	40
計	34,546	58,652	24,105

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	12,269

デリバティブ取引関係

## 1. 当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略しています。

## 2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略しています。

## 3. 前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

## 平成17年9月中間期 連結決算参考資料

## 1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コ ン テ ナ 船	-	-	-	-
不 定 期 専 用 船	4	615,211	1	149,530
エ ネ ル キ ー - 資 源 輸 送	1	107,113	-	-
そ の 他	1	10,292	-	-
合 計	6	732,616	1	149,530

## 2. 期末運航船舶

部 門		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (A)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (B)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
		コ ン テ ナ 船	所有船	11	471,073	11	471,073	-	-
	備船	63	2,589,806	62	2,482,378	1	107,428	57	2,175,515
	合計	74	3,060,879	73	2,953,451	1	107,428	67	2,598,416
不 定 期 専 用 船	所有船	60	4,269,027	57	3,803,346	3	465,681	57	3,772,389
	備船	141	9,902,670	156	10,854,681	15	952,011	151	10,661,832
	合計	201	14,171,697	213	14,658,027	12	486,330	208	14,434,221
エ ネ ル キ ー - 資 源 輸 送	所有船	33	2,948,667	32	2,841,554	1	107,113	32	2,841,554
	備船	23	2,495,448	22	2,394,339	1	101,109	21	2,287,258
	合計	56	5,444,115	54	5,235,893	2	208,222	53	5,128,812
そ の 他	所有船	19	139,292	18	129,000	1	10,292	18	128,999
	備船	27	253,640	27	253,319	-	321	26	235,472
	合計	46	392,932	45	382,319	1	10,613	44	364,471
合 計	所有船	123	7,828,059	118	7,244,973	5	583,086	117	7,165,843
	備船	254	15,241,564	267	15,984,717	13	743,153	255	15,360,077
	合計	377	23,069,623	385	23,229,690	8	160,067	372	22,525,920

(注) 重量トン数は共有船他社持分を含む。

## 3. 期末運用コンテナ数

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(TEU)
				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
期末運用コンテナ数	440,582	406,167	34,415	393,054

## 4. 有利子負債残高

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(百万円)
				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
有利子負債残高	275,581	239,249	36,331	261,638

## 5. 従業員数

事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(人)
				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
海 運 業	911	885	26	883
物 流 ・ 港 運 事 業	4,489	4,412	77	4,322
そ の 他 の 事 業	961	929	32	920
合 計	6,361	6,226	135	6,125

(注) 当中間連結会計期間より事業区分の方法の変更を行ったため、前連結会計年度末および前中間連結会計期間末の従業員数は当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分している。

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期(連結)

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	221,126	233,637		
営 業 利 益	23,970	26,196		
経 常 利 益	24,093	25,531		
税金等調整前当期純利益	24,093	28,670		
当 期 純 利 益	15,505	19,379		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	26.23	32.74		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	659,121	709,806		
株 主 資 本	192,204	224,575		
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	325.11	379.16		

平成17年3月期(連結)

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	199,010	214,553	208,407	206,472
営 業 利 益	26,583	33,668	25,638	22,162
経 常 利 益	27,786	34,156	23,831	21,461
税金等調整前当期純利益	27,606	25,528	20,910	21,463
当 期 純 利 益	17,208	16,340	12,749	13,554
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	29.12	27.64	21.57	22.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	571,674	589,444	604,896	605,331
株 主 資 本	136,784	155,159	167,206	181,276
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	231.46	262.47	282.86	306.06